

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,275,097,601
負債 (b)	211,426,321
基本金 (c)	148,817,021
国庫補助金等特別積立金 (d)	190,044,184
合計 (a - b - c - d)	724,810,075

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	762,582,875
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	27,960,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	85,440,000
リース債務	0
合計 (b)	113,400,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	762,582,875
対応負債合計 (b)	113,400,000
対応基本金 (c)	148,817,021
国庫補助金等特別積立金 (d)	190,044,184
合計 (a - b - c - d)	310,321,670

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率			③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率			⑤、⑥のいずれか 高い方の率	
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)		a/ (b/c)	建設時自己資金 (d)			d/b
施設A (1992年取得) 1棟	2007	6,323.4900	437,835,500	0	670,999,289	1.150	290,000	1,251,908,423	6,323.490	1.465	24%	437,835,500	35.0%	35.0%	344,054,885
施設B (1992年取得) 1棟	1992	439.6570	23,080,000	0	121,195,606	1.198	290,000	146,260,000	439.657	0.872	24%	23,080,000	15.8%	24.0%	34,846,160
合計															378,901,045

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
670,999,289	23%	0	154,329,836	-	-	154,329,836
121,195,606	23%	0	27,874,989	-	-	27,874,989
						182,204,825

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	108,864,616
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	378,901,045
大規模修繕に必要な費用	182,204,825
設備・車輛等の更新に必要な費用	108,864,616
合計	669,970,486

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	519,851,689	12	3	129,962,922

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	-	12	12	-

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	724,810,075	1,110,255,078	※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	310,321,670		
再取得に必要な財産	669,970,486		
必要な運転資金	129,962,922		
計算の特例			適用する
合計	-385,440,000		

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-385,440,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-385,440,000